

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 9 日現在

機関番号：16401  
研究種目：若手研究(B)  
研究期間：2013～2015  
課題番号：25780103  
研究課題名(和文) 有権者レベルから見た組織動員の動態に関する研究

研究課題名(英文) Electoral Mobilization and Voters' Behaviors

## 研究代表者

遠藤 晶久 (Endo, Masahisa)

高知大学・教育研究部人文社会科学系人文社会科学部門・講師

研究者番号：80597815

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,200,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、日本の選挙過程において中心的な役割を果たすとされる選挙動員について、従来ブラックボックスとなっていた、有権者行動に与える影響のメカニズム なぜ、どのように有権者行動を規定するのか について分析を行った。その際に、選挙動員が投票行動に与える影響だけでなく、政治認知や政治参加、世論調査回答に与える影響についても取り上げて、組織動員が現代日本の選挙過程において果たす役割について検討した。本研究が明らかにしたのは、組織動員が有権者に投票依頼通りに投票するよう促す社会圧力を生み出す一方で、そのような状況でも自律的に行動する現代日本の有権者の姿である。

研究成果の概要(英文)：Despite the significance of electoral mobilization in Japanese elections, how and why mobilization shapes voters' behavior has not been fully investigated. In this study, we attempted to unpack such a black box by utilizing election surveys in 2009. Exploring the effects of mobilization not only on voting decision but also on perceptions of party conflicts, voter turnout, and survey response behavior, we examined the role of electoral mobilizations in contemporary Japanese politics. This study found that even though electoral mobilization made voters feel social pressures to vote for the candidate or party, they in fact autonomously decided their votes in voting booths. This result implies that the influence of electoral mobilization in Japanese elections are overrated.

研究分野：政治学

キーワード：動員 交差圧力 社会圧力 経済投票

## 1. 研究開始当初の背景

政党支持なし層（いわゆる無党派層）が増加し有権者全体の半数以上を占める昨今の日本の政治状況にあっても、政治家の選挙戦略上、自らの支持基盤である組織や団体を強化することは重要である。候補者中心志向の選挙運動が展開された中選挙区制下ではもちろんのこと、1994年の選挙制度改革以降、小選挙区比例代表並立制の下でも、組織動員は主要な集票手段として存続している（大嶽, 1997；朴, 2000；谷口, 2004；Krauss and Pekkanen, 2011）。

同時に、日本の有権者を理解するときにも、組織選挙は重要な要素であるといえる。現代日本における有権者の構造の特徴を、田中（2000）は「有権者の2つの顔」と形容しながら3つの側面から切り取り、その3つの側面それぞれで有権者は二分されていることを示している。第一に、投票参加に関する側面から、「いつも投票する有権者」（44.5%）と「いつも、もしくは、時々棄権する有権者」（55.6%）が対比される。第二に、政党支持に関する側面から、「政党支持を持つ有権者」（45%）と「政党支持を持たない有権者」（55%）の対比である。そして、第三に、組織加入に関する側面から、「組織化された有権者」（46.3%）と「組織化されない有権者」（53.7%）の対比である。

このうち、前二者、投票参加と政党支持なし層については、本格的な実証研究が積み重ねられている（蒲島, 1988；田中, 1992；三宅, 1995；田中, 1997；蒲島, 1998；境家, 2013）。しかし、組織加入をしている有権者（組織化された有権者）と組織加入をしていない有権者（組織化されていない有権者）という視点から有権者の投票行動を実証的に分析した研究は数少ない。

有権者レベルにおいて組織加入しているか否かは、現代の有権者の構造を特徴づける1側面を構成していると考えられており、その選挙過程への影響を分析することは、現代日本の有権者の投票行動を理解するためにも不可欠であると思われる。

## 2. 研究の目的

本研究の目的は、選挙動員が有権者の政治行動に与える影響を明らかにすることである。現代日本政治を特徴づける利益誘導政治は、組織を通じた票と利益の交換という構図のもとに描かれてきた。この見方によれば、政治エリートと有権者の関係は、政治エリートが有権者に利益配分をし、有権者はその見返りに当該の政治エリートに投票するという関係であると考えられ、その媒介をしてきたのが社会集団や政治組織であると考えられている（Curtis, 1971；Scheiner, 2006a；斎藤, 2010）。日本政治についてのこのよう

な理解が組織動員に関する研究の重要性を示唆するにもかかわらず、しかしながら、組織動員が有権者の行動に与える影響についての研究では、そのメカニズムはブラックボックスとなっている。

政治エリート行動を対象とした組織選挙研究の暗黙の前提は、選挙動員を受けた者がその動員先に従順に投票をするというものであるが、このような暗黙の前提と有権者レベルにおける実証分析の間には齟齬がある。有権者行動レベルにおける選挙動員の効果は、その存在を当然視できるほど強固なものだとはいえない（綿貫, 1986；池田, 1997）。世論調査データに基づく選挙動員の分析はそれほど多いわけではないが、そこでの分析結果は、選挙動員が選挙への参加を促進する一方で、選挙動員と投票先の一致率は必ずしも高くないことを示している（綿貫, 1986；池田, 1997）。他方で、このような投票行動研究においても、選挙動員と投票先の一致率を確認しているに過ぎず、なんらかの理論的な説明を想定しているわけではない。

本研究では、日本の選挙過程において中心的な役割を果たすとされる選挙動員について、従来ブラックボックスとなっていた、有権者行動に与える影響のメカニズムなぜ、どのように有権者行動を規定するのか

について分析を行った。その際には、先行研究の抱える測定誤差の問題に対処するため、動員の党派性（どの政党からの動員か）および重層性（複数の政党からの動員か）を考慮する。2009年総選挙の選挙調査であるWaseda-CASI&PAPI2009データを用いて、選挙動員が投票行動に与える影響だけでなく、政治認知や政治参加、世論調査回答に与える影響についても取り上げて、組織動員が現代日本の選挙過程において果たす役割について検討した。本研究が明らかにしたのは、組織動員が有権者に投票依頼通りに投票するよう促す社会圧力を生み出す一方で、そのような状況でも自律的に行動する現代日本の有権者の姿である。

## 3. 研究の方法

本研究では、有権者行動を分析の対象とするため、世論調査データを用いた分析を中心に行った。その中でも中心的に取り扱ったのは、上述のWaseda-CASI&PAPI2009データである。本研究を実施するうえで、組織動員の党派性（どこの政党／候補者への投票依頼か）に関する質問項目は不可欠であるが、Waseda-CASI&PAPI2009データはそれらの質問項目を含む数少ない世論調査データの一つである。また、同一の調査設計（サンプリング等）の下、異なる調査モード（面接調査とコンピュータを用いた自記式調査）による世論調査を同時に実施するという調査実験的な手法が、組織動員の社会圧力としての側

面を明らかにすることを可能にする。また、一部は、選挙区における接戦度のような選挙環境を考慮した分析も行った。

さらに、組織動員による社会圧力の背景にある有権者の投票行動（参加・方向）の監視について直接測定するために、2014年2月にウェブ調査も実施した。

その他には、組織加入状況や組織動員についての推移を把握するために、明るい選挙推進協会の衆院選世論調査データを使用した。

#### 4. 研究成果

本研究では、まず、現代日本の組織加入および組織動員の推移を分析し、現在の選挙動員の規模は1980年代に比べれば低下しているものの、1970年代当時と同程度であり、組織動員は現在でも日本の選挙過程において一定の役割を果たしていることを確認した。さらに、独自に実施したウェブ調査の結果から、投票参加・投票行動について監視されているという意識が後援会加入者の方が高いことが示され、「動員と監視」の機関として後援会が今日でも機能している可能性が示唆された。

組織動員が有権者行動に与える影響についての分析では、組織動員を独立変数とし、従属変数としては、4つの行動を取り上げた。

第一に、投票行動を従属変数とする分析である。組織動員が有権者の投票行動に及ぼす影響を検討することを通じて、先行研究が想定するような単純な見方だけでなく、さらに複雑な経路がありうることを示した。文化論的アプローチ（Curtis, 1971; 高島, 1980; 若田, 1981; Richardson, 1998）によるものであろうが政治経済学のアプローチ（Ramseyer and Rosenbluth, 1993; Scheiner, 2006b; 齊藤, 2010）によるものであろうが、利益誘導政治に基づく説明では、選挙動員をされるとその依頼された通りに従順に投票をするという有権者像が暗に描かれている。そのような受動的な有権者像に対して、本研究では、組織動員をされた有権者がより能動的に投票決定を行っている可能性を指摘する。政治経済学的なモデルが想定するような利益のネットワークとしての組織動員というコンテキストは、それに連なる有権者の行動にも影響を与える。すなわち、組織化された有権者は単純に選挙動員を受けただけではなく、そのうえで、政治エリートが特定利益をもたらしたかを評価すると考えられる。組織動員を受けた有権者は、自分たちの経済状況を評価基準にするポケットブック投票を行っていると考えられるのである。実証分析の結果、選挙動員をうけた有権者はポケットブック投票をしている可能性が指摘された。つまり、政治エリートに着目した利益誘導政治研究が想定するような単純な組織選挙像は修正を迫られ、組織動員をされてい

ても、有権者が合理的に投票を行っている可能性が示唆されたのである。

第二に、政治認知を従属変数とした分析では、複数の政党からの動員を意味する「交差圧力」を手がかりに、有権者にとっての動員の役割を検討した。組織動員といった時に見過ごされてきた問題の一つは、有権者がうける動員は必ずしも一つの方向だけを向いていたわけではないということである。交差圧力は、コロンビア学派の代表的な著作である『ピープルズ・チョイス』（Lazarsfeld, Berelson, and Gaudet, 1948）においても分析の視野に入っていたにもかかわらず、日本の文脈において多くの研究がなされてはこなかった。本研究では、選挙動員が単純な投票呼びかけとは異なり、学習効果があることを示した。つまり、動員の際には、なんらかの説得が行われ、そこに政策情報としての価値が存在する。ただし、一方からの圧力では有権者は学習をせず、対立する複数の党派からの交差圧力がなかった場合、つまり、複数の情報が与えられた時に、それを比較することによって政治的認知を高めるのである。

第三に、投票参加を従属変数とした分析を行った。動員は投票参加の主要因の一つとして考えられているが、もしも依頼されたから投票するというだけの単純な関係が成り立っているだけであれば、同質圧力であろうが交差圧力であろうがその有権者は投票するようになるだろう。むしろ交差圧力を受ければさらに投票する可能性が高くなると考えられる。しかし、本研究では、同質圧力が投票参加確率を向上させるのに対して、交差圧力はそのような確率向上の可能性を打ち消すことを示した。これは、社会的アカウンタビリティ・メカニズム（Mutz, 2002b）に従っているものと推測される。すなわち、有権者が異なる党派から動員された場合に、投票所に行ってしまうと、自分の投票行動について選挙後に異なる党派にそれぞれ整合的に説明する必要が生じる。その困難さに直面するよりも、棄権をするを選ぶというメカニズムである。

第四に、世論調査回答を従属変数とした分析を行った。一般的な面接調査とコンピュータを用いた自記式調査を並行して実施したというWaseda-CASI&PAPI2009データの世論調査実験的な特性を活かして、後援会動員が有権者行動に影響を与えているとしたら、「投票行動」に与えているのか、それとも、「投票行動についての回答行動」に与えているのかを検討した。そこで明らかになったのは、後援会を通じて投票依頼を受けたとしても、有権者の投票行動自体には影響がなく、むしろ、回答行動（面接調査では、プライバシーへの懸念から事実とは異なる回答をしやすい）に影響を与えている傾向である。つまり、本研究が描くのは、動員に従順に従うような従来型の有権者像ではなく、社会圧力を受けながらも自律的な投票行動を行って

いる有権者像である。

本研究の成果は最終年度に「現代日本の選挙における動員と有権者行動」(2016年3月に博士学位論文として早稲田大学政治学研究所に提出)としてまとめられた。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

##### [雑誌論文](計10件)

遠藤晶久・山崎新, 2016, 「回答時間データによる調査回答過程の探求: 政治的洗練性としてのイデオロギー」『理論と方法』30(2), 225-240. (査読あり)

Jou, Willy and Masahisa Endo, 2015, “Presidentialization of Japanese Politics? Examining Political Leader Evaluations and Vote Choice” *Japanese Journal of Political Science*, 16(3): 357-87. (査読あり)

日野愛郎・山崎新・遠藤晶久, 2014, 「視線追跡で明らかにする調査回答過程: 政党支持質問と価値観質問における順序効果」『選挙研究』第30巻第1号, 31-43. (査読あり)

Endo, Masahisa and Willy Jou, 2014, “How Does Age Affect Perceptions of Party’s Ideological Locations?” 『選挙研究』第30巻第1号, 96-112. (査読あり)

遠藤晶久, 2014, 「職業としての政治家」『日本労働研究雑誌』2014年4月号, pp.26-29. (査読なし)

##### [学会発表](計11件)

Endo, Masahisa, Norihiro Mimura, and Arata Yamazaki, 2016, “Political Mechanisms of Deliberations with Ideology and Party Identification?: An Experimental Study” Presented at the annual meeting of Southern Political Science Association (January 7-9, 2016; San Juan, Puerto Rico).

遠藤晶久・山崎新, 2015, 「世論調査回答時間と政治的態度: CAI調査の可能性」政治経済学会第6回研究大会報告(2015年3月7日 於・早稲田大学).

山崎新・遠藤晶久・清水和巳・田中愛治, 2015, 「熟慮(Deliberation-Within)と『考えられた世論』: ウェブ『熟慮』実験の結果」日本選挙学会報告(2015年5月17日 於・熊本市市民会館崇城大学ホール)

Endo, Masahisa, 2014, “The Limited Role of Campaign Mobilization in Japanese Elections: A Survey-Mode Comparison” Presented at the annual meeting of Southern Political Science

Association (January 9-11, 2014; New Orleans, LA, USA).

Endo, Masahisa and Willy Jou, 2013, “How Does Age Affect Perceptions of Party’s Ideological Locations?” 2013年度日本選挙学会報告(2013年5月19日、於・京都大学).

##### [図書](計2件)

Endo, Masahisa and Robert J. Pekkanen, 2015, “The LDP: Return to Dominance? Or A Golden Age Built on Sand?” In Robert J. Pekkanen, Steven R. Reed, and Ethan Scheiner eds., *Japan Decides 2014: The Japanese General Election*, New York: Palgrave Macmillan. Pp.41-54.

Abe, Yuki and Masahisa Endo, 2014, “Kōmeitō’s Uncertain Decades between Religion and Politics,” In George Ehrhardt, Axel Klein, Levi McLaughlin and Steven R. Reed eds., *Kōmeitō: Politics and Religion in Japan*, Institute of East Asian Studies, University of California, Berkeley. pp.83-109.

##### [産業財産権]

出願状況(計0件)

名称:  
発明者:  
権利者:  
種類:  
番号:  
出願年月日:  
国内外の別:

取得状況(計0件)

名称:  
発明者:  
権利者:  
種類:  
番号:  
取得年月日:  
国内外の別:

##### [その他]

ホームページ等  
<https://sites.google.com/site/masahisaendo/>

#### 6. 研究組織

##### (1)研究代表者

遠藤 晶久 (ENDO, Masahisa)  
高知大学・教育研究部人文社会科学系人文社会科学部門・講師  
研究者番号: 80597815

(2)研究分担者 ( )

研究者番号：

(3)連携研究者 ( )

研究者番号：